

平成29年度
事務事業別決算成果報告書

(建設部関係)

平成29年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第2節 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち -安心づくり-							
③災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち							
2-8 自然災害に強いまちづくりの推進							
	208	4		道路維持修繕事業	維持課 29	簡易
	208	5		橋梁長期保全事業	維持課 1	
	208	6		県道維持受託事業	維持課 30	簡易
	208	7		河川維持修繕事業	維持課 31	簡易
	208	8		県河川維持受託事業	維持課 32	簡易
	208	9		河川整備事業	河川港湾課 3	
	208	10		浸水改善事業	河川港湾課 5	
	208	11		高潮対策事業	河川港湾課 7	
	208	12		港湾管理事業	河川港湾課 33	簡易
	208	13		港湾施設長期保全事業	河川港湾課 9	
	208	14		県急傾斜維持管理受託事業	河川港湾課 34	簡易
	208	15		急傾斜地崩壊対策事業	河川港湾課 11	
2-10 安全な市民生活を守る地域社会の形成							
	210	4		交通安全施設整備事業	維持課 35	簡易
	210	5		道路舗装事業	維持課 36	簡易
	210	6		電源立地地域対策事業	維持課 37	簡易
第3節 環境と調和した生活しやすいまち -快適づくり-							
①魅力ある住環境の整ったまち							
3-1 住みよい都市空間の形成							
	301	3		用地業務一般事務	用地課 38	簡易
3-3 市民ニーズに応じた多様な住宅ストックの形成							
	303	1		計画調整事務	住宅課 13	
	303	2		市営住宅等管理運営事業	住宅課 15	
	303	3		市営住宅建設事業	住宅課 17	
	303	4		住宅新築資金等貸付事業	住宅課 39	簡易
②だれもが移動しやすいまち							
3-6 利便性の高い道路網の形成							
	306	1		土木施設管理事務	建設管理課 40	簡易
	306	2		市道整備事業	道路建設課 19	
	306	3		県道整備受託事業	道路建設課 41	簡易
	306	5		土木総務一般事務	建設管理課 42	簡易
3-7 すべての人にとって移動しやすい公共交通網の充実							
	307	3		駐車場管理運営事業	建設管理課 21	
第4節 交流が盛んにぎわいのあるまち -活かづくり-							
①地域特性を活かした活かすにぎわいのあるまち							
4-1 農業経営の強化による活力ある農山村の形成							
	401	16		農道整備事業	道路建設課 23	
	401	17		農業用施設整備事業	河川港湾課 25	
	401	18		ため池再生事業	河川港湾課 43	簡易
	401	19		農業用水利施設管理事業	河川港湾課 44	簡易
	401	20		農道維持修繕事業	維持課 45	簡易
	401	23		農林道管理事務	建設管理課 46	簡易
4-2 豊かな森林の保全と活用の促進							
	402	4		林道整備事業	道路建設課 27	
	402	5		林道緑地維持修繕事業	維持課 47	簡易
4-3 特色ある漁業・養殖業の推進							
	403	3		漁港等管理事業	河川港湾課 48	簡易

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	208 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	橋梁長期保全事業	一般会計	8 款 2 項 2 目 ハード
所 属	建設部 維持課 維持第一係・維持第二係	総合計画施策体系	-
根拠法令	道路法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	道路橋の老朽化に対応するため、橋梁の点検結果に基づき計画的に修繕を行い、橋梁を長寿命化し、維持管理費用の縮減及び平準化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	東広島市管理橋梁橋 1,438橋

- 橋梁点検 (152,230千円)
管理橋梁1,438橋のうち530橋を点検した。
- 橋梁補修設計 (67,221千円)
城渡橋ほか9橋 (10橋)、御歯宇横断橋ほか17橋 (18橋)、御建跨線橋の合計29橋の橋梁補修設計を実施した。
- 橋梁補修工事 (181,921千円)
明神橋ほか11橋の補修を実施した。
- その他 (955千円)
橋梁アセットマネジメントシステム使用料



事業の概要
及び
H29活動実績

3 コスト情報

事業費	内訳	27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)	
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
事業費合計 (A)	国庫支出金	147,145		136,480		402,327		472,010	
	地方債	72,050		61,985		184,792		183,700	
	その他			9,700		75,600		97,000	
	一般財源	75,095		64,795		141,935		191,310	
人件費合計 (B)	正規職員	1.51		1.89		2.10		-	
	嘱託職員	1.50	10,722	1.80	13,014	1.70	12,139	-	
	臨時職員	0.01		0.09		0.30		-	
	その他					0.10		-	
総事業費 (A) + (B)		157,867		149,494		414,466		-	
人件費/総事業費		6.79	%	8.71	%	2.93	%	-	%
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費	[工事委託費] 八本松大橋橋梁補修工事委託							58,500,000	円
	[工事請負費] 八本松大橋 八本松小橋橋梁補修工事							72,200,000	円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)		
	橋梁補修設計実施数 (すべての橋梁)	橋	6		2	29		
橋梁補修工事実施数 (すべての橋梁)	橋	7		1	12			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/橋梁補修設計・橋梁工事実施数	千円/橋	12,144	49,831	10,108			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	利用者に与える社会的影響の大きい橋長10m以上で、損傷が大きく対策が必要な橋梁(健全度Ⅲ及びⅣ)の残数を成果指標に設定している。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	1年度 (目標値)
	対策が必要な橋梁数 [橋長10m以上の橋梁]	橋		19	18	16	10	400.0%

5 事務事業の評価

評価分析	橋梁定期点検については、530橋を実施した。橋梁補修設計は、JR跨線橋を含め29橋を実施し、橋梁補修工事を12橋 (うち橋長10m以上の8橋を含む) 実施した。補修工事は、大規模修繕の八本松大橋に着手した。また、補助金が増額したことにより、当初2橋であった橋長10m以上の目標補修工事数が8橋実施できた。	
総合評価	A	平成29年度は、大規模修繕の八本松大橋の補修工事に着手し、橋長10m以上の補修工事は、目標を大幅に上回った。
成果の達成度	A 目標以上	○
区分	削減	目じ
	増額	増額
	コスト投入状況	

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	道路管理者である市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	市民からの要望は少ないが、安全・安心の確保のため実施していく必要がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	広島県の積算基準で算出しており、他自治体と差異は生じない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	今後も安定した予算が必要である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	道路管理者である市が実施すべきである。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	点検・調査・設計業務は民間委託している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	予防保全の考えのもと着実に事業を実施していく必要がある。	


6 課題及び今後の方向性

課題	老朽化橋梁が急速に増大している現状がある。当面は、JR跨線橋の補修に多大な事業費が見込まれている。また、山陽道や東広島呉道路の跨道橋の点検修理後に引継が行われ、市が管理すべき橋梁数も確実に増えることがわかっているため、長寿命化修繕計画の見直しを行い、適正な維持管理を構築する必要がある。
今後の方向性	限られた予算の中で事業を実施していくために、平成26年度に道路法で義務付けられた、橋梁定期点検を着実に実施する。今後も第三者被害の恐れがある跨線橋、跨道橋、幹線道路に架かる橋梁など、社会的な影響の大きい箇所から優先して補修していく。また、定期点検により長寿命化計画の見直しを図り、修繕工事費の平準化を図る。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	208 - 9	新規・継続	継続	
事務事業名	河川整備事業	一般会計	8 款	3 項	1 目	ハード
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係	総合計画施策体系		2 - 8		
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のため)	河川整備により、治水安全度の向上と護岸決壊等による水害から、地域住民の生命・財産を守り、安全な生活環境を確保する。
対象 (誰・何を対象に)	未整備河川の流域周辺住民
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 事業概要</p> <p>護岸決壊等による水害から地域住民の生命・財産を守るため、河川整備により河川流下能力の向上を図った。</p> <p>2 H29活動実績(106,892千円)</p> <p>(1) 河川整備測量設計(5,667千円)</p> <p>1河川、延長L=120mの測量設計を実施した。</p> <p>(2) 河川整備工事(99,203千円)</p> <p>4河川(繰越2河川、現年4河川、重複2河川)、延長L=203mの整備工事を実施した。</p> <p>(3) 河川整備に係る物件移転補償等(1,747千円)</p> <p>2河川の物件移転補償、事業損失補償を行った。</p> <p>(4) その他経費(276千円)</p> <p>(5) 仮設道路の設置に伴い、地権者との協議に不測の日数を要したこと等により、3件を繰越した。</p>
	<p>ウグイス谷川河川整備</p> 

3 コスト情報

事業費	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
事業費合計(A)	119,089		105,730		106,892		108,807	
国庫支出金								
地方債								
その他								
一般財源	119,089		105,730		106,892		108,807	
人件費合計(B)	2.10		1.80		1.80		-	
正規職員	2.10		1.80		1.80		-	
嘱託職員		15,015		13,013		12,636		
臨時職員								
総事業費(A)+(B)	134,104		118,743		119,528		-	
人件費/総事業費	11.20	%	10.96	%	10.57	%	-	%
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費	【工事請負費】大谷川河川整備工事ほか						54,539,000 円	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 208 - 9 事務事業名 河川整備事業				
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	河川整備延長/年	m	430	207	203		
	河川整備延長/累計	m	1,477	1,684	1,887		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	工事費/河川整備延長	千円/m	260	503	489		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	平成24年度までの整備要望延長(L=5,346m)を分母とし、毎年度の整備延長を累計とする整備率を成果指標としている。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(目標値)	1年度(目標値)
	河川整備率	%	27.6	31.5	42.7	35.3	82.7%

5 事務事業の評価

評価分析	3河川について、翌年度へ繰越しとなったことにより、整備率に係る目標値を下回ったが、2河川の事業を完了させることができ、概ね目標を達成した。					
総合評価	B	集中投資による2河川の事業完了により、事業効果の早期発現が図られた。翌年度への繰越もあることから課題もある。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	安全・安心確保のため、市が主体的に取り組み必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民から継続的に整備要望がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	他の自治体においても同様な事務事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の自治体と整備手法は概ね同様である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	実施手法は適正であるため、削減の余地は少ない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市所有施設のため適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	設計業務、整備工事を民間委託等を行っている。
施策への貢献度		一定の影響度、貢献度がある。	防災対策は市民満足度調査においても、満足度が低く重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性


課 題	水害から地域住民の生命、財産を守り安全な生活環境を確保するため、早急に河川整備を推進する必要があるが、慢性的な財源不足や建設コストがかかることから、事業の進捗が進んでいない。
今後の方向性	限りある予算の中で、継続整備中の河川について、集中投資により整備効果の早期発現を図っていく。 未整備河川については、地域防災計画に掲げ起債事業の対象とすることで、財源を確保していく。 単独事業に係る財源の支援など、普通河川の整備に係る事業費を確保することを、主要事業提案により国、県に要望していく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	208 - 10	新規・継続	継続
事務事業名	浸水改善事業	一般会計	8 款 3 項 1 目 ハード
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係	総合計画施策体系	2 - 8
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	梅雨前線豪雨、台風及び近年の局所的な豪雨による道路冠水や、住宅等の浸水被害による災害から、市民の生命・財産を保護し、安全な生活環境を確保する。		
対象 (誰・何を対象に)	浸水想定区域内の市民		
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 事業概要</p> <p>豪雨により浸水被害が生じている松山地区の対策を行った。また、市街地近郊におけるJR北側について、廃止ため池等を活用した、ため池貯留機能の検討を行った。</p> <p>2 H29活動実績(4,332千円)</p> <p>(1) 浸水改善業務(2,200千円) 市街地近郊のJR北側について、ため池貯留機能検討業務に着手した。</p> <p>(2) 浸水改善工事(1,468千円) 松山調整池の排水補助ポンプ整備工事を実施した。</p> <p>(3) その他経費(664千円)</p> <p>(4) ため池貯留検討に伴い、関係機関の浸水想定区域データとの関連付け、取り込み作業等、調整に期間を要し繰越した。</p>		
	<p>四歩一池(廃止ため池)</p> 		

3 コスト情報

事業費	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
事業費合計(A)	148,872		68,525		4,332		17,858	
国県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	148,872		68,525		4,332		17,858	
人件費合計(B)	0.90		0.50		0.35		-	
正規職員	0.90	6,435	0.50	3,614	0.35	2,457	-	
嘱託職員								
臨時職員								
総事業費(A)+(B)	155,307		72,139		6,789		-	
人件費/総事業費	4.14	%	5.01	%	36.19	%	-	%
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費	【委託料】ため池貯留機能検討業務ほか						15,000,000 円	

4 指標

		事務事業番号	208 - 10	事務事業名	浸水改善事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	廃止ため池等の貯留機能検討	箇所	-	-	0		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	H29は西条中心市街地近郊にある、ため池貯留機能検討業務により、3箇所のため池について、浸水被害軽減効果の検討を行い、単年度における指標を設定した。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	31年度(目標値)
	廃止ため池等の貯留機能検討	箇所	-	-	3	0	-

5 事務事業の評価

評価分析	現在、繰越し事業により、ため池貯留機能検討業務に係る3箇所のため池について、浸水被害軽減効果の検討を実施しているため、H29年度実績箇所数としては計上されない。												
総合評価	C	ため池貯留機能検討業務が繰越し事業となったが、検証対象ため池3箇所の選定も終わり、浸水被害軽減効果の検討も順調に実施している。	成果の達成度	A 目標以上		B 概ね目標達成		C 目標をやや下回る	○	D 目標を大幅に下回る		E 成果が上がらず	
			区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況						

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	安全・安心確保のため、市が主体的に取り組み必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民から継続的に整備要望がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	他の自治体においても同様な事務事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の自治体と整備手法は概ね同様である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	実施手法は適正であるため、削減の余地は少ない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市所有施設のため適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	設計業務、整備工事を民間委託等を行っている。
施策への貢献度		一定の影響度、貢献度がある。	防災対策は市民満足度調査においても、満足度が低く重要度が高い事業である。



6 課題及び今後の方向性

課 題	市街地近郊においては、改修困難な河川や整備の進まない河川があり、河道整備に頼らない治水対策に取り組む必要がある。その対策の一つに、廃止ため池等を活用した流域調節池や雨水貯留施設等の施設整備を検討しており、整備には費用対効果等の検証が必要である。
今後の方向性	黒瀬川流域の総合治水対策として、河川、下水道、流域調節池等との処理分担を明確にし、必要な箇所について、廃止ため池等を活用した流域調節池や雨水貯留施設の整備により、浸水対策を推進する。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報				事務事業番号	208 - 11	新規・継続	継続
事務事業名	高潮対策事業	一般会計	8 款	3 項	1 目	ハード	
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係		総合計画施策体系		2 - 8		
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	台風時等の高潮・高波や異常潮位により発生する浸水被害の軽減を図る。
対象 (誰・何を対象に)	安芸津町海岸周辺の住民
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 事業概要 安芸津町風早地区沿岸における高潮等による被害を防止するための対策を実施した。</p> <p>2 H29活動実績(21,799千円) (1) 測量設計業務(21,790千円) ア 風早地区吉末川河口の高潮対策ポンプ設備の基本設計を実施した。(繰越) イ 風早地区吉末川河口護岸の測量設計を実施した。 ウ 風早地区の護岸天端高調査及び高潮対策検討を実施した。</p> <p>(2) その他経費(9千円)</p> <p>(3) 風早地区高潮対策の設計に伴い、国の交付金事業の基準に沿った、計画・設計を実施するため、国、県との協議に時間を要し繰越した。</p>
	<p>家屋浸水状況</p>  <p>道路冠水状況</p> 

3 コスト情報

事業費	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
	事業費合計(A)	51,276 千円		9,992 千円		21,799 千円		51,032 千円
国県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	51,276 千円		9,992 千円		21,799 千円		51,032 千円	
人件費(含む)	0.90 人		0.20 人		0.40 人		-	
人件内訳	0.90 人		0.20 人		0.40 人		-	
正規職員	6,435 千円		1,445 千円		2,808 千円		-	
嘱託職員								
臨時職員								
総事業費(A)+(B)	57,711 千円		11,437 千円		24,607 千円		-	
人件費/総事業費	11.15 %		12.63 %		11.41 %		-	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費	【委託料】 風早地区排水機場設計業務						18,000,000 円	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 208 - 11 事務事業名 高潮対策事業					
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
	風早地区高潮対策施設整備率/年	%	0.0	2.1	5.9			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	計画的な対策施設整備完了に向け、全体施設整備費を分母とし、毎年度の施設整備費の累計を分子とする施設整備率を成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度		28年度		29年度	
			(実績値)	(実績値)	(目標値)	(実績値)	達成率	(目標値)
	風早地区高潮対策施設整備率(累計)	%	0.0	2.1	13.5	8.0	59.3%	26.0

5 事務事業の評価

評価分析	風早地区の高潮対策については、国の交付金事業により平成31年度採択予定となり、国や県との協議に時間を要し、排水機場設計業務が繰越しとなったことから、整備率に係る実績値が目標を下回った。																														
総合評価	C	排水機場の設計業務の繰越しに伴い、目標の整備率を下回ったが、国の交付金事業での実施に向け、着実に進んでいる。	<table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果上がらず</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>削減</td> <td>見直し</td> <td>増額</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト投入状況</td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上				B 概ね目標達成				C 目標をやや下回る		○		D 目標を大幅に下回る				E 成果上がらず			区分	削減	見直し	増額		コスト投入状況		
成果の達成度	A 目標以上																														
	B 概ね目標達成																														
	C 目標をやや下回る		○																												
	D 目標を大幅に下回る																														
	E 成果上がらず																														
区分	削減	見直し	増額																												
	コスト投入状況																														
区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント																												
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	安全・安心確保のため、市が主体的に取り組み必要がある。																												
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民から継続的に整備要望がある。																												
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	他の自治体においても同様な事務事業がある。																												
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の自治体と整備手法は概ね同様である。																												
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	実施手法は適正であるため、削減の余地はない。																												
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市所有施設のため適正である。																												
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	設計業務、整備工事を民間委託等を行っている。																												
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	防災対策は市民満足度調査においても、満足度が低く重要度が高い事業である。																													

6 課題及び今後の方向性



課 題	風早地区は浸水被害が広範囲なため、事業推進には関係権利者だけでなく、地域とも調整を行う必要がある。 海岸の工事については、潮待ちによる工事日数の増や建設コストもかかることから、財源の確保が必要となる。
今後の方向性	平成31年度より国の交付金事業により取り組み、風早地区の高潮対策の事業推進を図り、海岸周辺の浸水被害を軽減する。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	208 - 13	新規・継続	継続
事務事業名	港湾施設長期保全事業	一般会計	8 款 4 項 1 目 ハード
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係	総合計画施策体系	2 - 8
根拠法令	港湾法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のため)	港湾施設の老朽化に対応するため、施設の点検結果に基づき計画的に補修を行い、施設を長寿命化し、維持管理費の縮減及び平準化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	安芸津港港湾施設
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 事業概要</p> <p>安芸津港港湾施設の長寿命化を図るため、定期的に点検診断を行い、計画的な補修を行った。</p> <p>2 H29活動実績(92,094千円)</p> <p>(1) 安芸津港港湾施設点検業務(7,234千円) 木谷岸壁ほか17施設の点検診断を実施した。</p> <p>(2) 港湾施設の補修工事(84,841千円) 安芸津防波堤(L=195m)、中浜浮桟橋(N=5基)の補修工事を実施した。</p> <p>(3) その他経費(19千円)</p>
	<p>補修後の安芸津防波堤</p>  <p>補修後の中浜浮桟橋</p> 

3 コスト情報

事業費	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
事業費合計(A)	87,535		167,312		92,094		131,904	
国庫支出金	26,666		50,000		28,000		28,000	
地方債	42,000		94,100		50,300		50,400	
その他					3,248		2,765	
一般財源	18,869		23,212		10,546		50,739	
人件費合計(B)	0.80		0.85		0.85		-	
正規職員	0.80		0.85		0.85		-	
嘱託職員		5,720		6,145		5,967		
臨時職員								
総事業費(A)+(B)	93,255		173,457		98,061		-	
人件費/総事業費	6.13	%	3.54	%	6.08	%	-	%
H29年度予算のうちH30年度に継続した事業費								円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	老朽化した港湾施設の整備率/年	%	5.9	12.3	7.0		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	港湾施設利用者の安全性を確保することを示す指標として、老朽化した港湾施設の施設補修費を分母とし、毎年度の施設補修費の累計を分子とする施設整備率を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(目標値)	31年度(目標値)
	老朽化した港湾施設の整備率	%	18.9	31.2	38.6	38.2	99.0%

5 事務事業の評価

評価分析	国の交付金も要望額どおり交付されたこともあり、中浜浮桟橋(N=5基)については、計画どおり補修工事が完了し、安芸津防波堤についても、計画どおり実施することができた。																																
総合評価	B	計画どおり実施することができ、繰越もなく概ね目標を達成した。	<table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果上がらず</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>削減</td> <td>見直し</td> <td>増額</td> <td>コスト投入状況</td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上					B 概ね目標達成	○				C 目標をやや下回る					D 目標を大幅に下回る					E 成果上がらず				区分	削減	見直し	増額	コスト投入状況
成果の達成度	A 目標以上																																
	B 概ね目標達成	○																															
	C 目標をやや下回る																																
	D 目標を大幅に下回る																																
	E 成果上がらず																																
区分	削減	見直し	増額	コスト投入状況																													


区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	安全・安心確保のため、市が主体的に取り組み必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民から継続的に整備要望がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	他の自治体においても同様な事務事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の自治体と整備手法は概ね同様である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	従来の事後保全から予防保全に転換することにより、コスト縮減を行う。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市所有施設のため適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	設計業務、整備工事を民間委託等を行っている。
施策への貢献度		一定の影響度、貢献度がある。	防災対策は市民満足度調査においても、満足度が低く重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	港湾施設の補修工事では、防波堤のような規模の大きな施設が多く、船舶等による海上作業や潮待ちによる工事日数増により、建設コストが膨らむ。
今後の方向性	予防保全型の港湾施設維持管理計画に基づく計画的な補修工事を実施し、施設利用者の安全性を確保するとともに、施設の長寿命化による維持管理費の縮減及び平準化を図る。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	208 - 15	新規・継続	継続	
事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業	一般会計	8 款	3 項	2 目	ハード
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係	総合計画施策体系	2 - 8			
根拠法令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律					

2 事務事業の概要・活動実績	
目的 (何のため)	急傾斜地の崩壊による災害の防止を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市内の急傾斜地崩壊危険箇所665箇所のうち未整備地区
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 事業概要 急傾斜地の崩壊から生命を保護するため、急傾斜地崩壊危険箇所の整備を行った。</p> <p>2 H29活動実績(88,726千円) (1) 市営急傾斜地崩壊対策工事(81,443千円) 鍵谷1地区(L=58m)の対策工事を実施した。</p> <p>(2) 県営急傾斜地崩壊対策工事に係る事業負担金(7,011千円) ア 上条1地区、割岩山田地区の事業負担を行った。(繰越) イ 上条1地区、郷3地区、郷5地区の事業負担を行った。</p> <p>(3) その他経費(272千円)</p> <p>(4) 県営事業の繰越しに伴い、事業負担金を繰越した。</p>
	<p>鍵谷1地区</p> 

3 コスト情報					
	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	117,755千円	87,702千円	88,726千円	109,739千円
	国県支出金	27,000千円	30,700千円	40,600千円	48,000千円
	地方債	88,900千円	37,100千円	42,600千円	57,900千円
	その他				
	一般財源	1,855千円	19,902千円	5,526千円	3,839千円
人件費(費外)	人件費合計(B)	0.75人	0.55人	0.50人	-人
	正規職員	0.75人	0.55人	0.50人	-人
	嘱託職員				-人
	臨時職員				-人
	人件費	5,362千円	3,976千円	3,510千円	-千円
総事業費(A)+(B)	123,117千円	91,678千円	92,236千円	-千円	
人件費/総事業費	4.36%	4.34%	3.81%	-%	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費	【負担金】建設事業負担金(上条1地区) 5,737,000円				

4 指標	事務事業番号	208 - 15	事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	市営急傾斜地崩壊対策工事延長	m	100	102	58		
	県営急傾斜地崩壊対策工事延長	m	42	40	35		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市営工事費/市営工事延長	千円/m	1,045	647	1,404		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	<p>人家2戸以上の急傾斜地崩壊危険箇所(665箇所)を分母とし、対策完了箇所の累計を分子とする整備率を成果指標とする。</p> <p>単位当たりコストは、現場条件の法長や工法等によりばらつきが生じる。</p>						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(目標値)	1年度(目標値)
	急傾斜地崩壊危険箇所整備率	%	8.9	9.0	9.0	100.0%	9.2

5 事務事業の評価																															
評価分析	<p>市営急傾斜地崩壊対策工事については、県の補助金が要望額に満たなかったことから、予定していた2箇所のうち1箇所が実施できなかった。</p> <p>事業完了しないと整備率が上がらないため、昨年度からの上積みはないが、着実に対策工事を進めている。</p>																														
総合評価	<p>B</p> <p>県の追加補正もあり、概ね目標は達成できたが、予定していた1地区が実施できず、財源確保に課題もある。</p> <table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増額</td> <td>コスト投入状況</td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上					B 概ね目標達成		○			C 目標をやや下回る					D 目標を大幅に下回る					E 成果が上がらず				区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況
成果の達成度	A 目標以上																														
	B 概ね目標達成		○																												
	C 目標をやや下回る																														
	D 目標を大幅に下回る																														
	E 成果が上がらず																														
区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況																											

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	安全・安心確保のため、市が主体的に取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民から継続的に整備要望がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	他の自治体においても同様な事務事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の自治体と整備手法は概ね同様である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	実施手法は適正であるため、削減の余地は少ない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	分担金徴収条例を制定し、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	設計業務、整備工事を民間委託等を行っている。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	防災対策は市民満足度調査においても、満足度が低く重要度が高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性	
課題	<p>事業の進捗を図るため、広島県に県営事業の整備促進、市営事業に対する県費補助枠の拡充を要望しているが、厳しい状況である。</p>
今後の方向性	<p>今後も広島県に県営事業の整備促進、市営事業に対する県費補助枠の拡充を継続して要望し、危険箇所の対策工事の推進を図る。</p>

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報				事務事業番号	303 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	計画調整事務	一般会計	8 款 6 項 1 目	ソフト			
所 属	建設部 住宅課 計画調整係	総合計画施策体系		3 - 3			
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のため)	住生活基本法・住宅マスタープランに基づき、安全・安心で質の高い住宅ストックの確保を図るための住宅施策を実施する。
対象 (誰・何を対象に)	市民
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 民間木造住宅の耐震診断(313千円) 昭和56年5月31日以前に工事着手した民間木造住宅の耐震診断を行った。(2戸) (自己負担額1万円)</p> <p>2 空家等対策計画策定に係る経費(10,084千円) (1) 東広島市空家等対策協議会の開催(委員6名、全6回のうち4回開催) (2) 東広島市空家等実態調査及びアンケート調査の実施 (3) 東広島市空家等対策計画策定業務</p> <p>3 長期優良住宅認定事務等に係る経費(289千円) (1) 長期優良住宅普及促進の啓発、及び認定事務 (2) 市民・民間事業者に対する様々な情報発信を行うための関係機関との連携事務 (3) その他事務費</p>
	<p>(耐震診断業務)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>床下コンクリート強度判定</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>柱傾斜測定</p> </div> </div>

3 コスト情報

事業費	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人
事業費合計(A)	636		14,549		10,686		2,278	
国庫支出金	237		12,956		120		1,037	
地方債								
その他	399		1,471		1,374		1,241	
一般財源			122		9,192			
人件費合計(B)	0.85		1.08		1.53		-	
正規職員	0.80	5,820	1.05	7,660	1.50	10,530	-	
嘱託職員							-	
臨時職員	0.05		0.03		0.03		-	
総事業費(A)+(B)	6,456		22,209		21,216		-	
人件費/総事業費	90.15	%	34.49	%	49.63	%	-	%
H29年度予算のうちH30年度に継続した事業費	-							

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	民間木造住宅耐震(診断・改修)補助		戸	4	11	2		
長期優良住宅認定件数		戸	183	211	221			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	民間木造住宅耐震診断業務委託費/耐震診断件数		円/件	148,473	149,760	156,600		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	快適で質の高い持ち家ストックの形成を推進するために、新築住宅に対する長期優良住宅の認定割合を成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(目標値)	1年度(目標値)
	長期優良住宅認定比率		%	24.0	25.0	27.0	26.3%	97.4%

5 事務事業の評価

評価分析	長期優良住宅認定件数も前年より増加し、新築住宅着工件数に対する割合も増加しており、概ね目標を達成できた。				
総合評価	B	長期優良住宅認定件数について、前年より増加し、長期優良住宅認定比率も、前年より上昇しており、概ね目標は達成できた。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成		○
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ
				増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	木造住宅の耐震化の向上については、市が取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民の関心が高く、ニーズが増加した。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	木造住宅への耐震化の支援については、類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	民間木造住宅の規模により、コストが変動するため、比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	耐震診断業務費の積算にあたり、適正に算出しており削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	一部自己負担として徴収しており、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	耐震診断業務について、既に民間活力を活用している。
施策への貢献度		一定の影響度、貢献度がある。	耐震化の向上のために、啓発及び支援を引き続き行う必要がある。

6 課題及び今後の方向性

課 題	民間木造住宅の耐震化の向上について、まずは、市民の方に自己の住宅の耐震性について実態を把握していただくことが重要であると考えられるため、耐震診断実施について引き続き啓発活動を行い当該診断補助事業の利用者増加を図る必要がある。
今後の方向性	市民の安全・安心な住宅の確保のための耐震診断実施等、耐震化への支援制度は継続的に実施していく方向性である。民間活力を活用した良質な住宅ストック・質の向上などのために、県、県内市町、関係業界団体と連携し、情報発信を引き続き行う。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	303 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	市営住宅等管理運営事業	一般会計	8 款 6 項 1 目 ソフト
所 属	建設部 住宅課 住宅係	総合計画施策体系	3 - 3
根拠法令	公営住宅法、東広島市営住宅設置及び管理条例 他		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	公営住宅法に基づき、住宅困窮者かつ低所得者等に低廉な家賃で賃借することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する市営住宅と西条駅前再開発住宅の維持管理運営を行う。
対象 (誰・何を対象に)	市営住宅(借上住宅含む)、西条駅前再開発住宅の入居者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 指定管理者による維持管理(72,416千円)</p> <p>(1) 対象住宅戸数</p> <p>ア 公営住宅:60団地996戸、借上住宅1団地10戸(68,368千円) 再開発住宅:1棟住戸21戸、店舗10区画(4,048千円)</p> <p>イ 公営住宅の内訳 (旧市)27団地577戸 (黒瀬)15団地136戸 (福富)4団地36戸 (豊栄)2団地32戸 (河内)6団地99戸 (安芸津)6団地116戸</p> <p>(2) サービス内容</p> <p>ア 指定管理者による、公営住宅の維持管理及び効率的な運営を図った。 イ 入居者に対する迅速な維持管理、年間を通じて24時間の修繕対応</p> <p>2 市営住宅施設管理の経常経費(13,653千円) 土地賃借料(8団地)、光熱水費等</p> <p>3 市営住宅使用料等の滞納整理(2,318千円) 債権管理嘱託員2名の報酬等</p> <p>4 入居者選考に要する費用(327千円) 東広島市営住宅入居者選考委員会委員9名、選考委員会年間4回開催</p> <p>5 その他の事務費(4,032千円)</p>

3 コスト情報

事業費	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
事業費合計(A)	95,654		88,565		92,746		101,778	
国県支出金	271						677	
地方債								
その他	95,383		88,565		92,746		101,101	
一般財源								
人件費合計(B)	6.82		6.86		6.36		-	
正規職員	3.35		3.40		2.46		-	
嘱託職員	2.67	26,792千円	2.90	27,414千円	2.16	19,765千円	-	
臨時職員	0.80		0.56		1.74		-	
総事業費(A)+(B)	122,446		115,979		112,511		-	
人件費/総事業費	21.88	%	23.64	%	17.57	%	-	%
H29年度予算のうち H30年度に継続した 事業費								円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
維持管理業務	戸		260	214	234			
	相談件数	件	448	436	504			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/市営住宅の戸数	円	121,113	115,287	108,497			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	東広島市営住宅入居者満足度を推進する。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	達成率 (実績値)	30年度 (目標値)	1年度 (目標値)
	維持管理対応満足度	%	88	87	85	92	108.2%	89

5 事務事業の評価

評価分析	指定管理制度導入による民間業者のノウハウを活用したことにより、満足度が上昇し目標の達成につながった。																																																													
総合評価	A	<p>専門知識のある指定管理者が維持管理を行うことにより、成果の達成度向上につながった。</p> <table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td></td> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増額</td> <td colspan="5">コスト投入状況</td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上										B 概ね目標達成										C 目標をやや下回る										D 目標を大幅に下回る										E 成果が上がらず									区分		削減	同じ	増額	コスト投入状況				
成果の達成度	A 目標以上																																																													
	B 概ね目標達成																																																													
	C 目標をやや下回る																																																													
	D 目標を大幅に下回る																																																													
	E 成果が上がらず																																																													
区分		削減	同じ	増額	コスト投入状況																																																									

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	公営住宅の運営は、行政が行わなくてはならない。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	募集戸数に対する応募数は2倍を超えて推移している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	事業費の積算は適正に行っており、妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	現状施設の維持のために削減できない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が実施すべき事業のため、負担割合は評価できない。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	既に指定管理者制度を導入している。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		住宅困窮者の住宅確保という法の目的のため重要性は高い。

6 課題及び今後の方向性

課 題	指定管理制度の導入により、民間のノウハウを生かした効率的な管理運営業務を実施している。今後も業務の効率化をはじめ、指定管理内容の見直し、拡大等も含め、コスト削減の可能性を探っていく。
今後の方向性	市営住宅は公営住宅法等により市が整備、管理を行うこととなっている。今後も住宅の長寿命化を含めた適正な維持管理が必要である。指定管理制度により、維持管理の一元化、入居者要望への迅速対応、24時間365日修繕対応により、市民サービスの向上及び効率的な運営を行うとともに、耐用年数を経過した住宅が増加し、維持管理に必要な費用が今後増大することが見込まれるため、計画的な維持管理を進める必要がある。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	303 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	市営住宅建設事業	一般会計	8款 6項 2目 混在
所 属	建設部 住宅課 計画調整係	総合計画施策体系	3-3
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市営住宅ストックの適正なマネジメント・質の向上を図るために、長寿命化計画に基づき長寿命化工事等を標準化して実施する。
対象 (誰・何を対象に)	市営住宅入居者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 住戸改善等に係る工事(66,091千円)</p> <p>(1) 市営西高層住宅外壁等改修(3棟32戸)</p> <p>(2) 市営八本松3号住宅解体(3棟3戸)</p> <p>(3) 市営白市駅前住宅・城山住宅解体(3棟3戸)</p> <p>(4) 市営西高層住宅外壁等改修工事監理業務</p> <p>2 長寿命化工事に係る設計及び住宅施策の検討に係る住宅マスタープラン策定(6,538千円)</p> <p>(1) 市営乃美尾第2住宅改修設計業務(5棟10戸)</p> <p>(2) 東広島市市営住宅マスタープラン策定業務及びマスタープラン策定委員会の開催(委員8名全6回のうち3回開催)</p> <p>3 借上型市営住宅(借上料)(7,147千円)</p> <p>西条昭和町ブルーピアーマンション10戸の実施</p> <p>4 その他事務費等(759千円)</p> <p>(1) 市営住宅改修設計に伴うアスベスト調査業務</p> <p>(2) 市営住宅解体に伴う便槽内の消毒及び汲取り</p> <p>(3) その他事務費</p>
	<p>(市営西高層住宅)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>外壁改修</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>屋上防水</p> </div> </div>

3 コスト情報

事業費	内訳	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円	人	千円	人	千円	人	千円	人
事業費合計(A)		90,459		78,010		80,535		96,581	
国庫支出金		25,557		21,786		25,843		30,568	
地方債									
その他									
一般財源		64,902		56,224		54,692		66,013	
人件費合計(B)		0.85	人	1.07	人	1.37	人	-	人
正規職員		0.75	人	1.00	人	1.30	人	-	人
嘱託職員	5,564	人		人	7,369	人	9,126	人	-
臨時職員		0.10	人	0.07	人	0.07	人	-	人
総事業費(A)+(B)		96,023	千円	85,379	千円	89,661	千円	-	千円
人件費/総事業費		5.79	%	8.63	%	10.18	%	-	%
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費								-	円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 303 - 3 事務事業名 市営住宅建設事業				
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	市営住宅改修	戸	111	56	32		
	老朽化住宅の解体	戸	5	0	6		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	市営住宅のストック形成を目標に、住戸改善・長寿命化工事の実施計画(H24年度~H33年度)戸数に対する実績累計戸数の割合を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	31年度(目標値)
	市営住宅改修率	%	42.3	54.7	58.1	55.4	95.4%

5 事務事業の評価

評価分析	改修計画に基づき、市営住宅改修工事等を計画どおりに実施することができた。				
総合評価	B	改修計画に基づき、市営住宅改修工事等を概ね計画どおりに実施することができた。また、老朽化住宅の解体工事を昨年度に比して多く実施したため、事業費及び人件費が増加した。	成果の達成度	A 目標以上	
			区分	B 概ね目標達成	
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			削減	同じ	増額
			コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	施設管理者として市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	募集戸数に対する応募数は2倍を超えて推移している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	公営住宅整備に類似した事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	事業費の積算は適正に行っており、妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	事業費の積算は適正に行っており、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が実施すべき事業のため、負担割合は評価できない。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	既に一部民間活力を活用している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		市営住宅の適正管理のため、今後も必要な改修工事等を実施する必要がある。

6 課題及び今後の方向性

課 題	市営住宅の適切な管理及び既存ストックの活用のため、住宅ストック総合活用計画・長寿命化計画において、今後予定している整備を継続的に実施する必要がある。
今後の方向性	民間市場での住居が確保できない住宅困窮者に対し、低廉な家賃で住居を貸出するために既存市営住宅の良質なストック形成のため、住戸改善・長寿命化工事を継続して実施する。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	306 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	市道整備事業	一般会計	8 款 2 項 3 目 / ハード
所 属	建設部 道路建設課 市道第1係・市道第2係・農林道係	総合計画施策体系	3 - 6
根拠法令	道路法、道路構造令		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	国・県道と一体的な交通ネットワークを充実させる幹線道路と、緊急自動車等の通行困難箇所の解消や生活の基盤となる生活道路の整備を行い、安全で利便性の高い道路網を形成する。
対象 (誰・何を対象に)	市道を利用する市民及び車両交通
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 市道整備事業 (1,316,212千円)</p> <p>(1) 幹線道路の整備 路線数17路線(繰越8路線、現年13路線、重複4路線) 供用延長 3,288m(繰越1,594m、現年1,694m)</p>  <p>整備前 整備後</p>
	<p>(2) 生活道路の整備 路線数29路線(繰越14路線、現年18路線、重複3路線) 供用延長 1,468m(繰越1,075m、現年393m)</p>  <p>整備前 整備後</p>
	<p>(3) 幹線道路・生活道路において、地元関係権利者との設計計画にかかる協議調整や、工事における流用土の協議調整などに不測の日数を要したため、一部事業を繰越した。</p>

3 コスト情報

事業費	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費
事業費合計(A)	1,155,770千円	14.22人	1,347,475千円	14.39人	1,316,212千円	14.60人	1,288,386千円	-
国県支出金	218,905千円	13.70人	224,313千円	13.93人	341,687千円	14.20人	201,200千円	-
地方債	364,300千円	-	549,400千円	-	350,700千円	-	272,100千円	-
その他	50千円	-	2,439千円	-	146千円	-	千円	-
一般財源	572,515千円	0.52人	571,323千円	0.46人	623,679千円	0.40人	815,086千円	-
人件費合計(B)	98,940千円	14.22人	101,615千円	14.39人	100,459千円	14.60人	-	-
正課職員	-	-	-	-	-	-	-	-
嘱託職員	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-
総事業費(A)+(B)	1,254,710千円	14.22人	1,449,090千円	14.39人	1,416,671千円	14.60人	-	-
人件費/総事業費	7.89%		7.01%		7.09%		-	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した等価費							55,449,000円	
							323,673,000円	
							10,890,000円	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 306 - 2 事務事業名 市道整備事業							
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)					
道路整備延長(幹線道路)		m	225	1,365	3,288					
	道路整備延長(生活道路)	m	2,573	1,530	1,468					
単位当たりコスト (人件費を含む事業費対象・活動指標)	事業費/延長	千円/m	448.4	500.5	297.9					
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	歩行者・車両の利便性・安全性を確保することを示す指標として、幹線道路5箇年(H28~H32)の計画供用延長を分母とし、毎年度の幹線道路供用延長の累計を分子とする、整備率を成果指標とする。緊急車両の通行や離合困難箇所の解消を示す指標として、生活道路5箇年(H28~H32)の計画供用延長を分母とし、毎年度の生活道路供用延長の累計を分子とする、整備率を成果指標とする。									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	30年度(目標値)	32年度(目標値)
	幹線道路の整備率(H28~H32)	%	—	16.6	59.8	56.7	94.8%	70.7	100.0	
生活道路の整備率(H28~H32)	%	—	15.1	31.7	29.7	93.7%	46.5	100.0		

5 事務事業の評価

評価分析	幹線道路については、6路線の改良工事の計画に対し、1路線を繰越したため、供用延長が計画を下回った。 生活道路については、8路線の改良工事の計画に対し、2路線を繰越等したため、供用延長が計画を下回った。			
総合評価	B	幹線道路及び生活道路の5箇年計画における達成率は、平均で94.3%となり、概ね目標を達成した。		
区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	安全で利便性の高い道路網を形成するため、市が主体的に取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民から継続的に整備要望がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	他の自治体においても同様な事務事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	工法見直し等による、コストを考慮した整備基準を制定し取り組んでいる。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	建設発生土の工事間流用について、情報交換を行いながら取り組んでいる。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	公共性のある社会基盤施設であるため、適正である。
民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	測量・設計業務、改良工事を民間に委託等を行っている。	
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を期待し判断される。	道路整備は市民満足度調査においても、満足度が低く、重要度が高い事業であり、主要施策に関連した路線も多い。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	幹線道路については、社会資本整備総合交付金を主な財源として事業実施しているが、近年の要望措置額の減少から計画的な事業執行に支障が出ているため、選択と集中により効率的な整備を行う必要がある。 生活道路については、新規要望の提出を5件/年程度見込んでいるが、財源の不足により、早期の要望に応えていくことが困難な状況である。
今後の方向性	幹線道路については、国・県道及び街路を補完するネットワークの構築、産業活動への支援、渋滞箇所改善等を図る路線を優先的かつ集中的に整備を行う。 生活道路については、整備効果の早期発現を図るため、道路整備基準に基づく路線選択を行い、集中投資により、完了までの期間短縮及び工事費の縮減を図る。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	307 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	駐車場管理運営事業	一般会計	8 款 2 項 1 目 ソフト
所 属	建設部 建設管理課 管理調整係	総合計画施策体系	3 - 7
根拠法令	東広島市自転車駐車場設置及び管理条例、東広島市駐車場条例等		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	東広島市内の自転車及び自動車の駐車場の円滑な利用を促進するため、管理運営を行う。
対象 (誰・何を対象に)	施設利用者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 施設の管理運営(58,614千円) 市内の無料自転車駐車場(20施設)の清掃、管理及び指定管理者制度による自転車駐車場(3施設)・駐車場(9施設)の管理を行った。</p> <p>2 自転車駐車場及び駐車場の修繕(3,285千円) 西条駅前第1自転車駐車場スロープ修繕及び各駐車場施設の修繕</p> <p>3 放置自転車撤去保管(4,683千円) 市内の放置禁止区域の放置自転車及び自転車駐車場内の長期放置自転車の撤去や保管及び返還を行う。</p> <p>4 自転車駐車場・駐車場賃借料等(71,603千円) 西条駅前第1自転車駐車場システム賃借料、西条岡町駐車場リース料</p> <p>5 自転車駐車場敷地の借地料(3,627千円) 西条、白市、西高屋各駅前(6施設)の自転車駐車場の借地料</p> <p>6 駐車場及び自転車駐車場の新設(342,031千円) 西条昭和町駐車場及び西条昭和町自転車駐車場の新設に係る不動産鑑定料、土地購入費及び工事費</p> <p>7 その他事務(2,933千円)</p>

3 コスト情報

事業費	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
	事業費合計(A)	49,031千円	97,618千円	486,776千円	162,478千円			
国庫支出金								
地方債								
その他	49,031千円	87,117千円	126,414千円	138,295千円				
一級財源		10,501千円	360,362千円	24,183千円				
人件費(前号)	0.61人	0.95人	1.92人	-人				
正規職員	0.58人	0.95人	1.89人	-人				
嘱託職員	人	人	人	-人				
臨時職員	0.03人	人	0.03人	-人				
総事業費(A)+(B)	53,307千円	104,486千円	500,183千円	-千円				
人件費/総事業費	8.02%	6.57%	2.68%	-%				
H29年度予算のうちH30年度に継続した事業費				-円				

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 307 - 3 事務事業名 駐車場管理運営事業				
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	28年度(実績)	
	自転車等駐車台数(有料駐車場)	台	862,046	809,108	806,934		
	自動車駐車台数(有料駐車場)	台	202,882	370,197	487,552		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	各施設の利便性の向上(清掃、シェルター設置等)、施設利用の満足度の向上と、放置禁止区域の周知を行うことにより、自転車駐車場の利用者数の増加と、放置自転車の減少を目的として、放置自転車の撤去台数の減少を指標とする。(マイナス目標設定)						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(目標値)	1年度(目標値)
	放置禁止区域自転車等撤去台数	台	301		225	184	118.2%

5 事務事業の評価

評価分析	自転車等の有料駐車場への駐車台数は減少傾向であるが、放置自転車撤去による抑止効果により、無料駐車場の活用が増加したと考えられ、撤去台数の大幅な減少が図られた。				
総合評価	A	駐車場及び自転車駐車場の新設等によりコストは増加したが、放置自転車撤去台数は大幅に減少した。	成果の達成度	A 目標以上	○
			区分	B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				削減	同じ
				増額	増額
				コスト投入状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	道路効用を保持し、円滑な道路交通を確保するため市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	駅周辺は交通量が多く、道路交通の確保への要望は多い。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	民間の駐車場及び自転車駐車場が存在する。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	必要最小限の施設設置であり概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	必要最小限の費用となるよう検討していく。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	同規模他市の使用料と同等であり概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	民間の駐車場及び自転車駐車場が存在する。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		市民要望の高い事業であり貢献度が高い。

6 課題及び今後の方向性

課 題	放置自転車撤去台数は減少しているものの放置の実態はなくなるということから、継続して放置自転車の削減を図る必要がある。
今後の方向性	放置自転車の撤去を徹底することにより自転車駐車場利用の促進を図り、放置自転車の発生抑止に努める。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 16	新規・継続	継続
事務事業名	農道整備事業	一般会計	6 款 1 項 6 目 ハード
所 属	建設部 道路建設課 農林道係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令	土地改良法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	農作業の効率化や生産コストの低減、維持管理の節減により、効率的で安定的な農業経営の確立を図る。
対象 (誰・何を対象に)	東広島市管内の農道整備要望箇所
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 農道整備事業 (74,916千円) 路線数 8路線(測量設計、用地測量のみを実施した路線を含む。) 供用開始延長 L=432m(2路線)</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>整備前</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>整備後</p> </div> </div>

3 コスト情報

事業費	27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)	
	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人
事業費合計 (A)	70,924		51,175		74,916		79,113	
国庫支出金	4,500		4,500		4,500		4,500	
地方債								
その他								
一般財源	66,424		46,675		70,416		74,613	
人件費合計 (B)	1.47	人	1.56	人	1.50	人	-	人
正規職員	1.40	人	1.50	人	1.45	人	-	人
嘱託職員		人		人		人	-	人
臨時職員	0.07	人	0.06	人	0.05	人	-	人
総事業費 (A) + (B)	81,074	千円	62,143	千円	85,205	千円	-	千円
人件費/総事業費	12.52	%	17.65	%	12.08	%	-	%
H29年度予算のうち H30年度に継続した 事業費								一 円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)		
	農道改良箇所		箇所	9	9	8		
農道改良延長		m	173	503	432			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	事業費/改良延長(舗装単独工事は除く)	千円/m	123.0	130.0	148.0			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	農道整備によって、作業効率の向上が図られる農地の受益面積(累計)を成果指標として設定する。 {達成率=実績値(ha)/目標値(ha)}							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	1年度 (目標値)
	受益面積の拡大(平成23年度からの累計)		ha	14.2	14.9	17.8	16.9	94.9%

5 事務事業の評価

評価分析	当初計画の9路線中、地権者交渉が難航した1路線の工事を中止した影響で、成果指標としている受益面積の累計が目標値を下回る結果となった。 道路構造物の多い路線を施工したことにより、単位当たりコストが増額となった。																																					
総合評価	B	今年度2路線が事業完了するなど、概ね当初計画通りに事業執行することができた。	<table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td></td> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト投入状況</td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上					B 概ね目標達成			○		C 目標をやや下回る					D 目標を大幅に下回る					E 成果が上がらず				区分		削減	同じ	増額			コスト投入状況		
成果の達成度	A 目標以上																																					
	B 概ね目標達成			○																																		
	C 目標をやや下回る																																					
	D 目標を大幅に下回る																																					
	E 成果が上がらず																																					
区分		削減	同じ	増額																																		
		コスト投入状況																																				
区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント																																			
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	効率的で安定的な農業経営の確立を図ることを目的としており、市が実施する必要がある。																																			
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	農道改良要望路線数に変化はない。																																			
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	広島県には存在するが、他部局には存在しない。																																			
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	業務、工事に係る事業費の算出は、広島県の単価や歩掛に準拠している。																																			
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	本市設計基準の見直しや、施工路線の絞り込みによって、構造的、手法的なコスト削減に努めている。																																			
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	公共性があり、受益者負担は求めている。																																			
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	測量設計、補償調査について、業務委託により行っている。																																			
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	道路整備を行うことで、農業効率の向上を図ることができる。																																				


6 課題及び今後の方向性

課 題	農道整備事業の補助金採択基準として、広島県が推奨する重点推進品目(野菜、果樹、花き)の栽培を集落法人や認定農業者が高農参入するために必要な基盤整備であること等が要件とされており、水稲作付けのみの受益地が大半を占める本市の整備計画路線は国庫補助が見込めないため単独市費で事業を行っている。
今後の方向性	農道を整備することによって、担い手の農地利用集積面積の拡大や、大型機械を導入し作業効率を向上する動きが見受けられるほか、生活道路としての機能も兼用し、緊急車両の通行や災害時における迂回路として効果を発揮する路線もあることから、地権者の合意形成が行われ採択基準を満足する路線については、今後も整備促進に努める必要がある。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報				事務事業番号	401 - 17	新規・継続	継続
事務事業名	農業用施設整備事業	一般会計	6 款	1 項	6 目	ハード	
所 属	建設部 河川港湾課 農業水利係	総合計画施策体系		4 - 1			
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	農作業の効率化や生産コストの低減、維持管理費の節減により、効率的で安定的な農業経営の確立を図るとともに、防災対策としてため池の整備を図る。
対象 (誰・何を対象に)	農業用施設の受益者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 事業概要</p> <p>市が実施する、ため池・水路・頭首工等の改良事業、県営ため池整備事業への費用負担及び受益者が行う農業用施設改良事業に対する補助</p> <p>2 H29活動実績(173,439千円)</p> <p>(1) ため池水路整備工事(109,294千円)</p> <p>ため池3地区(繰越1地区、現年2地区)の整備工事を実施した。 水路12地区(繰越4地区、現年9地区、重複1地区)の整備工事を実施した。</p> <p>(2) 測量設計業務(11,404千円)</p> <p>水路10地区(繰越2地区、現年8地区)の測量設計業務を実施した。</p> <p>(3) インフラ長寿命化計画策定業務、ため池簡易点検業務(9,649千円)</p> <p>ア 農業用施設のインフラ長寿命化計画策定業務を実施した。 イ ため池簡易調査業務520箇所を実施した。</p> <p>(4) 県営ため池整備事業等負担金・分担金(20,455千円)</p> <p>ア 県営ため池5地区(繰越4地区、現年5地区、重複4地区)の整備事業負担を行った。 イ ダム2地区のインフラ長寿命化計画策定業務の事業負担を行った。</p> <p>(5) 小規模土地改良補助金(21,647千円)</p> <p>(6) その他経費(990千円)</p> <p>(7) 入札不調や事業実施に伴う地元調整に不測の日数を要したこと及び、県営ため池整備事業の繰越に伴う事業負担を繰越した。</p>
	整備した水路
	

3 コスト情報

事業費	内訳	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
事業費合計(A)		218,046		158,648		173,439		250,825	
国県支出金		44,195						4,000	
地方債		33,500		32,800		12,500		2,400	
その他		16,201		14,843		2,323		9,845	
一般財源		124,150		111,005		158,616		234,580	
人件費合計(B)		3.00		2.95		3.00		-	
正規職員		3.00		2.95		3.00		-	
嘱託職員									
臨時職員									
総事業費(A)+(B)		239,496		179,976		194,499		-	
人件費/総事業費		8.96	%	11.85	%	10.83	%	-	%
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		【工事請負費】新池改良工事		28,000,000 円		【工事請負費】下三永1号水路改良工事		14,034,240 円	
		【委託料】大迫池測量設計業務(ほか)		56,002,760 円					

4 指標

		事務事業番号	401 - 17	事務事業名	農業用施設整備事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
	ため池・水路整備地区数	地区	10	11	15			
単当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	工事費/ため池水路整備地区数	千円/地区	8,147	5,524	7,286			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	基本数値(申請数・残事業数)が変化するため、成果指標の設定が困難であり、当該年度の整備計画地区数を目標値とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	31年度(実績値)	達成率(目標値)
	ため池・水路整備地区数	地区	10	11	17	15	88.2%	16

5 事務事業の評価

評価分析	入札不調により工期が確保できなかったため、繰越した地区があった。			
総合評価	B	入札不調により実施できなかった地区もあるが、概ね目標どおり実施することができた。	成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果上がらず
			区分	削減 負じ 増額 コスト投入状況
区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント	
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	防災上・営農上重要な事業である。	
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	受益者負担金が支障となることから、近年要望は横ばいである。	
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業はない。	
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	各種設計基準により設計し、土地改良事業積算基準により積算している。	
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	施工方法や発注方法についてコスト削減を考慮している。	
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	防災的な要素が強い施設に対しての受益者負担を見直す余地がある。	
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	測量設計業務や整備工事を民間に発注している。	
施策への貢献度		一定の影響度、貢献度がある。	防災上・営農上貢献度は高い。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	補助事業メニューはあるが、事業採択条件の厳格化や、近年の財政状況の悪化に伴い、年々補助が見込めない状況にある。
今後の方向性	小規模な施設や簡易な構造の施設については、これまでの市自らが実施する事業から、受益者が事業主体となって整備を実施する小規模土地改良補助への転換を促すよう周知を図っていく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	402 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	林道整備事業	一般会計	6款 2項 2目 ハード
所 属	建設部 道路建設課 農林道係	総合計画施策体系	4-2
根拠法令	林道規定		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	林業の合理的経営、森林の集約的管理の基幹施設である林道の開設、舗装を行い、林業の振興と地域住民の生活の安定を図る。
対象 (誰・何を対象に)	東広島市管内の林道整備要望箇所
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 林道整備事業 (35,011千円) 開設延長 L=100m(1路線) 舗装延長 L=569m(2路線)</p> <p>開設工事</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="display: flex; justify-content: space-around;"> 整備前 整備後 </p>

3 コスト情報

事業費	27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)	
	事業費合計 (A)	94,763 千円	80,583 千円	35,011 千円	32,275 千円			
国県支出金								
地方債	79,200 千円	77,200 千円	34,100 千円	26,800 千円				
その他								
一般財源	15,563 千円	3,383 千円	911 千円	5,475 千円				
人件費 (B)	1.67 人	1.41 人	0.65 人	- 人				
正規職員	1.60 人	1.35 人	0.60 人	- 人				
嘱託職員								
臨時職員	0.07 人	0.06 人	0.05 人	- 人				
総事業費 (A) + (B)	106,343 千円	90,467 千円	39,333 千円	- 千円				
人件費/総事業費	10.89 %	10.93 %	10.99 %	- %				
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				- 円				

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)		
	林道整備箇所		箇所	2	4	3		
林道開設延長		m	311	432	100			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	森林環境の保全と山村の生活環境の改善を示す指標として、林道の各年度ごとの整備延長(開設・舗装)による整備率を設定する。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)
	林道整備率		%	100.0	84.1	100.0	83.6	83.6%

5 事務事業の評価

評価分析	整備を実施した3路線中、現場条件により舗装2路線の整備延長が当初計画を下回ったことにより目標値を満足することができなかった。																					
総合評価	B	今年度2路線が事業完了するなど、概ね当初計画通りに事業執行することができた。																				
区分		<table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上				B 概ね目標達成	○			C 目標をやや下回る				D 目標を大幅に下回る				E 成果が上がらず		
成果の達成度	A 目標以上																					
	B 概ね目標達成	○																				
	C 目標をやや下回る																					
	D 目標を大幅に下回る																					
	E 成果が上がらず																					
		削減 負じ 増額 コスト投入状況																				

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	林業振興と森林保全を図ることを目的としており、市が実施の必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	林道整備要望路線数に変化はない。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	広島県には存在するが、他部局には存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	業務、工事に係る事業費の算出は、広島県の単価や歩掛に準拠している。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	建設発生の土の工事間流用について、情報交換を行いながら取り組む。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	公共性があり、受益者負担は求めていない。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	測量設計、補償調査について、業務委託により行っている。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	林道整備を行うことで、森林整備の作業効率の向上を図ることができる。

6 課題及び今後の方向性

課 題	林道整備は、適切な造林・保育及び間伐等を推進し効率的な森林施業の用に供するため、木材輸送の中核的役割を担う林業専用道の整備を中心にこれまで事業を行ってきたが、今日における林業・木材生産の不況等の現況を踏まえ、林業経営基盤の確立が急務となる中で、林業事業全般における今後の方向性を見極めながら、林道整備が担うべき役割について十分な精査を行う必要がある。
今後の方向性	林道整備については、東広島市森林整備計画に基づき路網整備として今後も事業を推進することとしているが、財源確保のため国県補助金制度等を活用するためには、小規模分散型の森林を集約し、低コストで効率的な木材生産を実現するため、森林組合等への協力を仰ぐ必要があることから、関係部局と連携し効率的な事業推進に今後も努めていく。

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	208 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	道路維持修繕事業	一般会計	8 款	2 項	2 目
所 属	建設部 維持課 維持第一係・維持第二係	総合計画施策体系		2 - 8	
根拠法令	道路法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	道路通行者の安全を確保する。		
対 象 (誰・何を対象に)	道路法認定道路及び認定外の生活道路		
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 委託による維持修繕と設計(543,819千円) (1) 道路や道路に付属している交通安全施設、道路照明などの維持及び小規模な修繕等を年間委託した(392,925千円) (2) 測量設計を委託した(30,297千円) (3) 街路樹の育成管理を委託した(84,961千円) (4) 幹線道路の路肩除草を委託した(35,636千円)</p> <p>2 工事発注による維持修繕(199,555千円) 宮領6号線道路修繕工事ほか24件を工事発注した。</p> <p>3 報償費による地域活動支援 (18,983千円) 市民団体による道路の維持作業に対して、報償費を支出した。</p> <p>4 道路維持に必要な資材購入などの需用費(37,293千円) (1) 凍結防止剤、土のう袋、カラーコーンなど資材を購入した(8,138千円) (2) 道路照明灯などの電気使用料(29,153千円) (3) その他消耗品など(2千円)</p> <p>5 原材料の支給による維持修繕(4,482千円) 防草シート、常温合材などの資材を購入した。</p> <p>6 その他事務費など(13,466千円) (1) 道路復旧員の人件費(8,950千円) (2) その他事業費(4,516千円)</p>		
			
課題及び 今後の方向性	道路法に基づいた道路施設の適切な点検を行い、道路施設の機能を維持していく。		

3 コスト情報


		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	684,214 千円		832,708 千円		817,598 千円		790,631 千円	
	財源内訳	千円		1,650 千円		千円		16,500 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		12,100 千円	
	地方債	1,211 千円		5,672 千円		8,282 千円		17,750 千円	
	その他	683,003 千円		825,386 千円		809,316 千円		744,281 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	11.44 人	32,154 千円	10.13 人	33,018 千円	7.82 人	32,909 千円	-	千円
	人役内訳	4.22 人		4.39 人		4.60 人		-	
	正規職員	7.00 人		5.41 人		2.90 人		-	
	嘱託職員	0.22 人		0.33 人		0.32 人		-	
	臨時職員							-	
総事業費 (A)+(B)		716,368 千円		865,726 千円		850,507 千円		-	
人件費/総事業費		4.49 %		3.81 %		3.87 %		-	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		【工事請負費】上三永15号線道路維持修繕工事 ほか 【委託料】紅葉1号線法面等測量設計業務委託						56,600 円 3,700 円	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	208 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	県道維持受託事業	一般会計	8 款	2 項	2 目
所 属	建設部 維持課 維持第一係・維持第二係	総合計画施策体系		2 - 8	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	事務委譲を受けた県道の通行者の安全を確保するため、維持管理を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	県道31路線(205km)
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 県道維持管理業務委託(136,582千円) 事務委譲を受けた県道31路線(205km)の維持修繕業務(舗装補修、倒木処理、動物死骸処理、植栽管理、凍結防止剤散布等)を実施した。</p> <p>2 需用費等(4,751千円) (1) 道路復旧員の人件費(2,051千円) (2) 凍結防止剤等の購入費用(2,700千円)</p> <div style="text-align: center;">  <p>県道の植栽管理</p> </div>
課題及び 今後の方向性	広島県と連携して、維持修繕をより迅速かつ円滑に実施していく。

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	137,519 千円		139,555 千円		141,333 千円		169,917 千円	
	財源内訳	137,519 千円		139,555 千円		141,333 千円		169,917 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	千円		千円		千円		千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	2.17 人	15,010 千円	2.14 人	11,324 千円	2.80 人	10,033 千円	-	-
	人役内訳	正規職員		1.56 人		1.40 人		-	
	嘱託職員	人		0.49 人		1.30 人		-	
	臨時職員	0.07 人		0.09 人		0.10 人		-	
	総事業費(A)+(B)	152,529 千円		150,879 千円		151,366 千円		-	
人件費/総事業費		9.84 %		7.51 %		6.63 %		-	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								-	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	208 - 7	継続
事務事業名	河川維持修繕事業	一般会計	8 款 3 項 1 目 70 細目	ハード
所 属	建設部 維持課 維持第一係・維持第二係	総合計画施策体系		2 - 8
根拠法令	河川法			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性				
目 的 (何のために)	洪水による災害発生を防止し、河川機能を維持する。			
対 象 (誰・何を対象に)	普通河川			
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 委託による維持修繕と測量設計(114,383千円) (1) 河川の維持、修繕及び除草等を年間を通して委託した(91,031千円) (2) 風早干拓樋門管理を委託した(233千円) (3) 測量設計を委託した(23,118千円)</p> <p>2 工事発注による維持修繕(226,339千円) 池田川ほか28件の修繕を工事発注した。</p> <p>3 報償費による地域活動支援 (5,961千円) (1) 市民団体による河川の維持作業に対して、報償費を支出した(4,724千円) (2) 県管理河川の清掃を行った団体に活動補助金を交付した(1,237千円)</p> <p>4 需用費等(5,542千円) 土のう袋、オイルフェンス購入費用など(5,542千円)</p>			
				
	市民団体による維持活動	河川の維持修繕		
課題及び 今後の方向性	市民団体による維持作業は、引き続き支援していく。河川排水路の護岸修繕や浚渫の要望は増加傾向にあり、計画的に実施していく。			

3 コスト情報		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	170,143 千円		252,161 千円		352,225 千円		275,991 千円	
	財源内訳	5,448 千円		5,477 千円		5,437 千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	164,695 千円		246,684 千円		346,788 千円		275,991 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	2.72 人	17,871 千円	2.87 人	19,307 千円	3.61 人	20,067 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	2.50 人		2.66 人		2.80 人		- 人	
	正規職員	人		人		0.60 人		- 人	
	嘱託職員	人		0.21 人		0.21 人		- 人	
	臨時職員	0.22 人							
	総事業費 (A)+(B)	188,014 千円		271,468 千円		372,292 千円		- 千円	
	人件費/総事業費	9.51 %		7.11 %		5.39 %		- %	
	H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費	【工事請負費】市飯田団地排水路修繕工事 ほか							46,900 円

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	208 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	県河川維持受託事業	一般会計	8 款	2 項	1 目
所 属	建設部 維持課 維持第一係・維持第二係	総合計画施策体系		2 - 8	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	洪水による災害発生を防止し、河川機能を維持する。
対 象 (誰・何を対象に)	県から事務移譲を受けた2級河川木谷郷川、三畝川、蛇道川、三津大川の4河川
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 工事発注による維持修繕 (3,720千円) 三津大川の護床工事を実施した。</p> <p>2 需用費(60千円) コピー代など。</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p style="text-align: center;">三津大川(安芸津町)に施工した護床ブロック</p>
課題及び 今後の方向性	県と協議のうえ継続して維持修繕を行う。

3 コスト情報

		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	3,744 千円		3,759 千円		3,780 千円		13,212 千円	
	財源内訳	3,744 千円		3,759 千円		3,780 千円		13,212 千円	
	国県支出金	3,744 千円		3,759 千円		3,780 千円		13,212 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
一般財源	千円		千円		千円		千円		
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.05 人		0.05 人		0.05 人		-	人
	正規職員	0.05 人	357 千円	0.05 人	361 千円	0.05 人	351 千円	-	千円
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
総事業費 (A)+(B)		4,101 千円		4,120 千円		4,131 千円		-	
人件費/総事業費		8.71 %		8.76 %		8.50 %		-	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								-	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	208 - 12	新規・継続	継続
事務事業名	港湾管理事業	一般会計	8 款	4 項	1 目
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係	総合計画施策体系			2 - 8
根拠法令	港湾法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	地方港湾安芸津港の安全な利用形態と利便性を確保するため、適正な維持管理を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	港湾施設利用者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 事業の概要 安芸津港港湾施設の維持管理、修繕及び港湾区域内の防潮扉の開閉、点検を行った。</p> <p>2 H29活動実績(7,538千円)</p> <p>(1) 港湾施設管理業務(2,987千円) ア 港湾施設の清掃、点検等の維持管理を実施した。 イ 港湾区域36門の防潮扉の開鎖、点検を実施した。</p> <p>(2) 港湾施設修繕(2,653千円) 風早第一防波堤照明設備修繕ほか14件を実施した。</p> <p>(3) その他経費(1,898千円)</p>
課題及び 今後の方向性	港湾施設の老朽化に伴い、施設の補修等の維持管理費の増大が懸念される。施設の効率的な工事発注や修繕を実施し、施設利用者の安全を確保するとともに、施設の長寿命化による維持管理費の縮減を図る。

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	12,126 千円		33,679 千円		7,538 千円		8,416 千円	
	財源内訳	98 千円		101 千円		86 千円		89 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	10,504 千円		10,764 千円		7,452 千円		8,327 千円	
	その他	1,524 千円		22,814 千円		千円		千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.25 人	1,787 千円	0.95 人	6,867 千円	0.20 人	7,020 千円	-	千円
	人役内訳	0.25 人		0.95 人		0.20 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
総事業費(A)+(B)		13,913 千円		40,546 千円		14,558 千円		-	
人件費/総事業費		12.84 %		16.94 %		48.22 %		-	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								-	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	208 - 14	新規・継続	継続
事務事業名	県急傾斜維持管理受託事業	一般会計	8 款	3 項	2 目
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係	総合計画施策体系		2 - 8	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	事務移譲を受けた県管理急傾斜指定地区の維持管理を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市内に存する県管理の急傾斜地崩壊防止施設及び市内の急傾斜地崩壊危険区域
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 事業の概要 県管理急傾斜地崩壊防止施設の維持管理を行った。</p> <p>2 H29活動実績(1,000千円) (1) 急傾斜維持管理業務(999千円) 砂原地区の立木の伐採(A=200㎡)を実施した。</p> <p>(2) その他経費(1千円)</p> <p style="text-align: center;">砂原地区</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>着工前</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>完 成</p>  </div> </div>
課題及び 今後の方向性	<p>県管理急傾斜指定地区の伐採等の要望が増加しているが、財源不足により十分な対応ができていない。</p> <p>限られた財源の中で、優先度の高い箇所から実施するとともに、広島県に委託金の拡充を要望していく。</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	1,000 千円		1,000 千円		1,000 千円		4,000 千円	
	財源内訳	1,000 千円		1,000 千円		1,000 千円		4,000 千円	
	国県支出金	1,000 千円		1,000 千円		1,000 千円		4,000 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
一般財源	千円		千円		千円		千円		
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.15 人	1,072 千円	0.15 人	1,083 千円	0.15 人	1,053 千円	-	-
	正規職員	0.15 人		0.15 人		0.15 人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
	総事業費(A)+(B)	2,072 千円		2,083 千円		2,053 千円		-	
人件費/総事業費		51.74 %		51.99 %		51.29 %		-	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								-	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	210	-	4	新規・継続	継続
事務事業名	交通安全施設整備事業	一般会計	8 款	2 項	2 目	4 細目	ハード
所 属	建設部 維持課 維持第一係・維持第二係	総合計画施策体系					2 - 10
根拠法令	道路法						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	交通安全施設を整備することにより、交通の安全を確保をする。		
対 象 (誰・何を対象に)	道路法認定道路及び認定外の生活道路における交通安全施設		
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 歩道及び待避所の整備(51,873千円)</p> <p>(1) 歩道整備工事ほか2件の工事を実施した。42,835千円</p> <p>(2) 南部地区ほか2件の測量設計業務を実施した。9,038千円</p> <p>2 交通安全施設整備二種:道路付属物の整備(95,638千円)</p> <p>(1) 通行の安全を確保するため、道路反射鏡、ガードレール等の安全施設整備を西条地区ほか4件の工事を実施した。34,679千円</p> <p>(2) 既設の道路照明灯について、電気料金及び電球交換等の維持管理費の削減を図るため、269基の水銀灯をLED灯具に更新整備した。60,959千円</p> <p>3 需用費等(2,085千円) 危険杭等の購入費用。</p>		
			
課題及び 今後の方向性	<p>通学路については、通学路安全検討会議、通学路緊急合同点検結果に基づき整備していく。</p> <p>道路照明については、H32年までにすべての水銀灯をLED灯に更新していく。</p>		

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		
事業費	事業費合計(A)	109,807 千円		126,800 千円		149,596 千円		193,500 千円		
	財源内訳	千円		千円		千円		千円		
	国県支出金	千円		19,447 千円		18,149 千円		13,750 千円		
	地方債	千円		14,200 千円		43,000 千円		53,200 千円		
	その他	千円		千円		千円		千円		
	一般財源	109,807 千円		93,153 千円		88,447 千円		126,550 千円		
人件費(按分)	人件費合計(B)	2.12 人	14,653 千円	2.07 人	14,338 千円	2.65 人	16,000 千円	-	千円	
	人役内訳	2.05 人		1.98 人		2.25 人		-		
	正規職員	人		人		0.30 人		-		
	嘱託職員	0.07 人		0.09 人		0.10 人		-		
	臨時職員									
総事業費(A)+(B)		124,460 千円		141,138 千円		165,596 千円		-		
人件費/総事業費		11.77 %		10.16 %		9.66 %		-		
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		<p>【工事請負費】道路照明灯LED化工事</p> <p>【委託料】中島白市線歩道測量設計業務</p> <p>【補償、補填及び賠償金】中島白市線に係る信号灯移転補償</p>						1,770,000 円	9,700,000	2,600,000

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	210 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	道路舗装事業	一般会計	8 款	2 項	2 目
所 属	建設部 維持課 維持第一係・維持第二係	総合計画施策体系	2 - 10		
根拠法令	道路法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	道路舗装の新設及び修繕を実施し、事故の防止と安全で快適な走行環境づくりを行う。
対 象 (誰・何を対象に)	道路法認定道路及び認定外の生活道路
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 工事(259,894千円) 老朽化した幹線道路や、市民要望による道路の舗装工事を西条地区道路舗装工事ほか8件実施した。</p> <p>2 委託(1,765千円) 舗装維持修繕計画策定業務委託を実施した。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div>
課題及び 今後の方向性	幹線道路については、定期的な点検に基づき計画的に修繕を実施する。

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	295,268 千円		293,060 千円		261,659 千円		350,411 千円	
	財源内訳	10,850 千円		13,200 千円		千円		16,500 千円	
	国県支出金	5,500 千円		10,800 千円		千円		70,500 千円	
	地方債	千円		千円		千円		1,960 千円	
	その他	278,918 千円		269,060 千円		261,659 千円		261,451 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.11 人	7,505 千円	1.15 人	8,310 千円	1.15 人	8,073 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	1.05 人		1.15 人		1.15 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	0.06 人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)		302,773 千円		301,370 千円		269,732 千円		- 千円	
人件費/総事業費		2.48 %		2.76 %		2.99 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								- 円	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	210	-	6	新規・継続	継続
事務事業名	電源立地地域対策事業	一般会計	8 款	2 項	2 目	ソフト	
所 属	建設部 維持課 維持第一係・維持第二係	総合計画施策体系				2 - 10	
根拠法令	電源開発促進税法、特別会計に関する法律、発電用施設周辺地域整備法						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	棕梨川水力発電所設置による減水区間地域の環境激変緩和のための対策を行う。		
対 象 (誰・何を対象に)	河内町中河内地区の住民		
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 道路側溝修繕工事(4,458千円) 郷線ほか道路側溝修繕工事を実施した。</p> <p>2 負担金等(25千円) ダム・発電関係市町村広島県協議会負担金等。</p>		
	<p>整備前</p> 	<p>整備後</p> 	
課題及び 今後の方向性	計画期間の10年延長に伴い、整備計画を更新し、引き続き整備を進める。		

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	4,816 千円		4,816 千円		4,483 千円		4,585 千円	
	財源内訳	4,400 千円		4,400 千円		4,400 千円		4,400 千円	
	国県支出金	4,400 千円		4,400 千円		4,400 千円		4,400 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	416 千円		416 千円		83 千円		185 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.05 人		0.05 人		0.05 人		- 人	
	人役内訳	0.05 人	357 千円	0.05 人	357 千円	0.05 人	351 千円	- 人	- 千円
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)	5,173 千円		5,173 千円		4,834 千円		- 千円		
人件費/総事業費	6.90 %		6.90 %		7.26 %		- %		
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費							- 円		

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	301 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	用地業務一般事務	一般会計	8 款 1 項 1 目	ソフト
所 属	建設部 用地課 庶務係 用地係			総合計画施策体系 3 - 1
根拠法令	土地収用法			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	安全で利便性の高い道路網の形成や公共施設の整備に必要な用地の取得、及び公共施設の適正な維持管理のため未登記公有財産の解消を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	新規事業に必要な土地及び現に未登記となっている土地
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 事業用地の取得</p> <p>(1) 買収路線等 国、県道との一体的な交通ネットワークを形成する幹線道路や、主要施策に関連した路線のほか、公共施設の整備に必要な用地の取得を行う。 ア 路線数 17路線等 イ 取得筆数 70筆</p> <p>(2) 寄付路線等 緊急自動車等の通行困難な狭隘道路の解消や、河川の維持修繕等、主に生活基盤の改善に資する路線等の整備に必要な用地の取得を行う。 ア 路線数 20路線等 イ 取得筆数 161筆</p> <p>2 未登記公有財産の登記整理(37,121千円) 公共用地の適正な維持管理のため、現に未登記となっている土地について、権利者から寄付の承諾を得たうえで、所有権移転登記を行う。 ア 路線数 40路線等 イ 取得筆数 127筆</p> <p>3 事業予定地の事前調査 事業計画や施設の設計等の参考とするため、あらかじめ事業予定地の権利状況等について調査を行う。 ア 路線数 41路線等 イ 調査筆数 1,827筆</p> <p>4 事務費(1,375千円)</p>
課題及び 今後の方向性	近年、多数共有や長期相続登記未了による多数相続の発生等、取得困難な土地が増加傾向にあることから、国、県の指導や研修会への参加を通じて職員の能力向上を図るとともに、関係機関と連携し、円滑な用地取得に努める。

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	34,182 千円		38,919 千円		38,496 千円		39,482 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	34,182 千円		38,919 千円		38,496 千円		39,482 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	8.15 人	58,272 千円	7.40 人	53,502 千円	10.60 人	74,412 千円	-	-
	正規職員	8.15 人		7.40 人		10.60 人			
	嘱託職員	人		人		人			
	臨時職員	人		人		人			
	-	-		-		-			
総事業費(A)+(B)		92,454 千円		92,421 千円		112,908 千円		-	
人件費/総事業費		63.03 %		57.89 %		65.90 %		-	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								-	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	303 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	住宅新築資金等貸付事業	特別会計	1 款	1 項	1 目
所 属	建設部 住宅課 住宅係				ソフト
根拠法令				総合計画施策体系	3 - 3

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	歴史的、社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域の環境の整備改善を図る。 なお、現在は貸付金償還事務を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	債務者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 住宅新築資金等貸付金の償還推進事務(1,046千円) 債務者調査 抵当権設定等</p> <p>2 長期借入金の償還金(2,853千円) 長期借入金元金返済(2,689千円) 長期借入金利息(164千円)</p>
課題及び 今後の方向性	住宅新築資金等貸付金はすでに終了し、現在は償還事務のみを行っている。 既に亡くなられた債権者も多く、連帯保証人の新たな設定も難しいため、相続人調査を強化し、今後は、不納欠損等の対策も検討する必要がある。

3 コスト情報

		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	6,120 千円		4,813 千円		3,899 千円		1,827 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	- 国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	- 地方債	千円		千円		千円		千円	
	- その他	6,120 千円		4,813 千円		3,899 千円		1,827 千円	
- 一般財源	千円		千円		千円		千円		
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.55 人		0.55 人		0.55 人		-	人
	人 正 規 職 員	0.55 人	3,740 千円	0.55 人	3,975 千円	0.55 人	3,861 千円	-	千円
	人 嘱 託 職 員	人		人		人		-	
	人 臨 時 職 員	人		人		人		-	
	人 臨 時 職 員	人		人		人		-	
総事業費 (A) + (B)	9,860 千円		8,788 千円		7,760 千円		-		
人件費/総事業費	37.93 %		45.23 %		49.76 %		-		
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費							-		

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	306 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	土木施設管理事務	一般会計	8 款	2 項	1 目
所 属	建設部 建設管理課 管理調整係・審査指導係	総合計画施策体系			3 - 6
根拠法令	道路法、東広島市道路占用料徴収条例、東広島市公共物の管理等に関する条例等				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	道路及び河川管理者として、各種台帳管理及び許認可等事務の適正・円滑な執行を図る。駅前広場、公衆トイレ等の円滑な利用を促進する。		
対 象 (誰・何を対象に)	道路法等に基づく許可申請者、特定用地土地所有者、駅前広場・公衆トイレ等の使用者		
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 道路・河川管理に係るデータ更新等業務(6,156千円) 道路河川システム入力データ作成、認定道路及び農道台帳調書の修正・登録業務を行った。 道路路線数:4,514路線(H30.3時点)</p> <p>2 地形図の印刷及び委託販売(631千円) (1) 地形図、道路網図の印刷 (2) 地形図、道路網図の委託販売</p> <p>3 駅前広場等施設の維持管理業務(24,178千円) 八本松駅等の駅施設及び駅前広場(10か所)、公衆トイレ(5か所)、及び吉行横断地下道を維持管理するために必要な業務を行った。 H29年度に実施した主な業務 ・エレベーター等保守管理業務(3か所) ・公衆トイレ清掃管理業務(14か所) ・自由通路等清掃業務(2か所) ・機械警備業務(2か所) ・浄化槽管理業務(1か所) ・電気工作物保安管理業務(1か所) ・消防設備点検業務(2か所)</p> <p>4 施設修繕(3,974千円) 駅前広場等の施設を適切に維持管理するために必要な修繕を行った。</p> <p>5 その他事務(8,569千円)</p>		
			
課題及び 今後の方向性	様々な管理台帳等のデータの適正管理を行い、全庁的なシステム(統合型GIS)により、関係部署の職員のみならず、市職員全体の利便性を高めていく。		

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	22,707 千円		32,646 千円		43,508 千円		53,305 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	22,707 千円		32,646 千円		36,305 千円		34,942 千円	
	一般財源	千円		千円		7,203 千円		18,363 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	9.67 人		11.81 人		13.95 人		- 人	
	人役内訳	59,039 千円		79,639 千円		88,635 千円		- 千円	
	正規職員	7.71 人		10.71 人		12.16 人		- 人	
	嘱託職員	1.80 人		1.00 人		1.00 人		- 人	
	臨時職員	0.16 人		0.10 人		0.79 人		- 人	
総事業費(A)+(B)		81,746 千円		112,285 千円		132,143 千円		- 千円	
人件費/総事業費		72.22 %		70.93 %		67.08 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								- 円	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	306 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	県道整備受託事業	一般会計	8 款	2 項	3 目
所 属	建設部 道路建設課 農林道係	総合計画施策体系			3 - 6
根拠法令	道路法 道路構造令				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	広島県から受託した県道の整備を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	広島県から受託した県道(主要地方道東広島向原線)
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 県道整備受託事業(66,365千円) 東広島向原線 工事 延長 80m 委託 1式</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> 整備前 整備後 </div>
課題及び 今後の方向性	東広島向原線の事業着手から長い年月が経過しており、地域住民からも早期完了を望む声が高まっている。 移譲交付金(県道改築)の増額により、東広島向原線の早期完了を図る

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	84,318 千円		66,427 千円		66,365 千円		75,824 千円	
	財源内訳	75,886 千円		59,784 千円		59,728 千円		67,824 千円	
	国県支出金	7,500 千円		6,600 千円		4,600 千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	932 千円		43 千円		2,037 千円		8,000 千円	
人件費 (按分)	人件費合計(B)	1.27 人	8,721 千円	1.01 人	6,992 千円	1.05 人	7,130 千円	- 人	千円
	正規職員	1.20 人		0.95 人		1.00 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	0.07 人		0.06 人		0.05 人		- 人	
	総事業費(A)+(B)	93,039 千円		73,419 千円		73,495 千円		千円	
人件費/総事業費		9.37 %		9.52 %		9.70 %		%	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								円	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	306	-	5	新規・継続	継続
事務事業名	土木総務一般事務	一般会計		8 款	1 項	1 目	ソフト
所 属	建設部 建設管理課 管理調整係					総合計画施策体系	3 - 6
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	建設部内の円滑な事務事業執行のための調整を行うことを目的とする。
対 象 (誰・何を対象に)	建設部職員
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 建設部内の円滑な事務事業執行のための調整業務(9,098千円) 建設部内の臨時職員の共済費、賃金、及び負担金等の支出</p>
課題及び 今後の方向性	地方分権が進み、県からの事務移譲等による事務の執行や市民ニーズが多様化する中、建設事業に求められる意見等も複雑・多様化していることから、それに的確に応えていくための対応が懸念される。

3 コスト情報

		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	8,791 千円		7,961 千円		9,098 千円		9,626 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	8,791 千円		7,961 千円		9,098 千円		9,626 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.59 人	3,609 千円	0.55 人	3,976 千円	0.67 人	4,073 千円	- 人	- 千円
	人 正 規 職 員	0.46 人		0.55 人		0.54 人		- 人	
	人 嘱 託 職 員	0.10 人		人		人		- 人	
	人 臨 時 職 員	0.03 人		人		0.13 人		- 人	
総事業費 (A) + (B)		12,400 千円		11,937 千円		13,171 千円		- 千円	
人件費/総事業費		29.10 %		33.31 %		30.92 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		-							

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 18	新規・継続	継続
事務事業名	ため池再生事業	一般会計	6 款	1 項	6 目
所 属	建設部 河川港湾課 農業水利係	総合計画施策体系			4 - 1
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	宅地化等の進行により受益地がなくなり、農業用の用途として不要になったため池を、危険防止及び災害防止の措置を講じるとともに、ため池跡地の有効利用を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	廃止を希望するため池(公用廃止をするため池)
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 事業概要 申請に基づき農業用の用途として不要となったため池を、災害防止・危険防止の措置を講じるとともに、埋立て等を行うことにより廃止後の有効利用を図った。</p> <p>2 H29活動実績(9,096千円)</p> <p>(1) 業務委託3地区(1,595千円)</p> <p>(2) 整備工事4地区(4,934千円)</p> <p>(3) その他経費(2,567千円)</p>
課題及び 今後の方向性	農地の転用が進み、農業用として不要となり、老朽化した管理のできなくなったため池は年々増加しており、住民の防災意識の向上により、要望も増加傾向にある。 今後の方向性については、浸水対策にも考慮しながら、引き続き住民の安心安全を確保するため、危険防止及び災害防止の措置を講じる。

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	11,130 千円		16,527 千円		9,096 千円		8,973 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	11,130 千円		16,527 千円		9,096 千円		8,973 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.25 人	1,787 千円	0.30 人	2,168 千円	0.25 人	1,755 千円	-	-
	人役内訳	0.25 人		0.30 人		0.25 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
総事業費(A)+(B)		12,917 千円		18,695 千円		10,851 千円		-	
人件費/総事業費		13.83 %		11.60 %		16.17 %		-	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		【工事請負費】新池ほかため池跡地整備工事						6,800,000 円	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 19	新規・継続	継続
事務事業名	農業用水利施設管理事業	一般会計	6 款	1 項	6 目
所 属	建設部 河川港湾課 農業水利係	総合計画施策体系			4 - 1
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	農業用水利施設の機能を保全し、老朽化した既存の施設の長寿命化を果たす目的で、主として公共性の高い施設に対しての維持修繕を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	公共性の高い農業用施設の受益者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 事業概要 公共性の高い農業用施設について、設備の保守管理、施設の清掃及び修繕を実施</p> <p>2 H29活動実績(8,589千円) (1) 設備の保守管理、施設の清掃等の業務委託(2,029千円) 黒瀬ダムの清掃、除草及び千丈ヶ原ダムの堤体観測、観測機器保守点検等を実施した。</p> <p>(2) 施設の修繕、設備更新工事(3,780千円) 黒瀬ダム管理道修繕及び千丈ヶ原ダム観測機器の更新工事等を実施した。</p> <p>(3) その他経費(2,780千円)</p>
課題及び 今後の方向性	農業用施設は年々老朽化し、機能の保全、維持管理に多大な費用を要することになるが、事業費の確保も近年の財政の悪化に伴い、国・県の補助が見込めない状況にあることから、小規模な施設や簡易な構造の施設については、受益者が主体となって整備を実施する小規模土地改良補助事業への転換を促すよう周知を図っていく。公共性の高い重要な施設の維持管理については、困難であるため、市で実施していく。

3 コスト情報


		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	8,287 千円		7,415 千円		8,589 千円		8,223 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	242 千円		198 千円		258 千円		193 千円	
	一般財源	8,045 千円		7,217 千円		8,331 千円		8,030 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.25 人		0.25 人		0.25 人		-	人
	正規職員	0.25 人		0.25 人		0.25 人		-	人
	嘱託職員	人	1,787 千円	人	1,807 千円	人	1,755 千円	-	人
	臨時職員	人		人		人		-	人
			人		人		人		-
総事業費(A)+(B)		10,074 千円		9,222 千円		10,344 千円		-	
人件費/総事業費		17.74 %		19.59 %		16.97 %		-	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								-	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 20	新規・継続	継続
事務事業名	農道維持修繕事業	一般会計	6 款	1 項	6 目
所 属	建設部 維持課 維持第一係・維持第二係	総合計画施策体系			4 - 1
根拠法令	森林法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	農道施設の機能を保全し、老朽化した既存の施設の長寿命化を果たす目的で維持修繕を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	農道(舗装、排水路、安全施設等)、農道橋、農道トンネル
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 委託による維持修繕と保守管理(17,717千円)</p> <p>(1) 農道等の小規模な維持修繕等を年間を通して委託した(15,420千円)</p> <p>(2) 大芝大橋の航空障害灯、航路灯などの保守点検を委託した(2,297千円)</p> <p>2 工事発注による維持修繕(44,264千円)</p> <p>(1) 農道舗装工事14路線を施工した(28,508千円)</p> <p>(2) 交通安全施設工事及び修繕工事を施工した(15,756千円)</p> <p>3 需用費など(2,474千円)</p> <p>大芝大橋、小竹上神トンネル電気使用料など。</p> <div style="text-align: center;">  <p>大芝大橋</p> </div>
課題及び 今後の方向性	大芝大橋については、多大な費用を要するため、市内全体の橋梁の保全・耐震対策の進捗状況を含めて実施時期を総合的に検討する必要がある。

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	64,458 千円		49,035 千円		64,455 千円		36,856 千円	
	財源内訳	国県支出金		60 千円		60 千円		60 千円	
		地方債		千円		千円		千円	
		その他		2,280 千円		2,610 千円		2,333 千円	
		一般財源		46,695 千円		61,785 千円		34,463 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.78 人	5,626 千円	0.50 人	3,612 千円	0.55 人	3,861 千円	-	-
	人役内訳	0.78 人		0.50 人		0.55 人		-	
		人		人		人		-	
		人		人		人		-	
		人		人		人		-	
総事業費(A)+(B)		70,084 千円		52,647 千円		68,316 千円		-	
人件費/総事業費		8.03 %		6.86 %		5.65 %		-	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								-	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 23	新規・継続	継続
事務事業名	農林道管理事務	一般会計	6 款	1 項	6 目
所 属	建設部 建設管理課 管理調整係	総合計画施策体系			4 - 1
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	農林道管理者として、各種台帳管理及び許認可等事務の適正・円滑な執行を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	許可申請者、特定用地土地所有者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 農道・林道台帳等の管理(3,268千円) 農道・林道台帳の整理を行った。</p> <p>2 その他事務(12千円)</p>
課題及び 今後の方向性	今後、土地改良区の解散に伴う財産引継ぎに係る協議や整理に伴う事務量の増加が懸念される。引き続き台帳へのデータ更新等の整理を進める。

3 コスト情報


		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	17 千円		1,451 千円		3,280 千円		1,584 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		2 千円	
	一般財源	17 千円		1,451 千円		3,280 千円		1,582 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.10 人		0.10 人		0.10 人		-	人
	正規職員	0.10 人		0.10 人		0.10 人		-	人
	嘱託職員	人	714 千円	人	722 千円	人	702 千円	-	人
	臨時職員	人		人		人		-	人
			人		人		人		-
総事業費 (A) + (B)		731 千円		2,173 千円		3,982 千円		-	
人件費/総事業費		97.67 %		33.23 %		17.63 %		-	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								-	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	402 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	林道緑地維持修繕事業	一般会計	6 款	2 項	2 目 76 細目
所 属	建設部 維持課 維持第一係・維持第二係	総合計画施策体系			4 - 2
根拠法令	森林法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	森林の保全と活用及び緑地の環境を保全する。
対 象 (誰・何を対象に)	林道及び緑地
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 委託による維持修繕と設計(20,752千円) 林道及び緑地の小規模な維持修繕等を年間を通して委託した。</p> <p>2 工事発注による維持修繕(23,228千円) 国近線ほか5路線を修繕した。</p> <p>3 需用費など(209千円) 塩化カルシウム、常温合材購入費用など。</p> <div style="text-align: center;">  <p>林道除草状況</p> </div>
課題及び 今後の方向性	林道は、林業担い手の高齢化により、機能維持が困難になっている。 効率的な維持を行う必要がある。

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	21,558 千円		31,777 千円		44,189 千円		38,425 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		7,800 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	21,558 千円		31,777 千円		44,189 千円		30,625 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.58 人	4,195 千円	0.65 人	4,693 千円	0.70 人	4,914 千円	-	千円
	正規職員	0.58 人		0.65 人		0.70 人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
		人		人		人		-	
総事業費(A)+(B)		25,753 千円		36,470 千円		49,103 千円		-	
人件費/総事業費		16.29 %		12.87 %		10.01 %		-	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								円 円 円	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	403	-	3	新規・継続	継続
事務事業名	漁港等管理事業	一般会計		6 款	3 項	2 目	ソフト
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係			総合計画施策体系		4 - 3	
根拠法令	漁港漁場整備法						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	水産業の健全な発展及びこれによる水産物の供給の安定を図るため、漁港の維持管理を適正に行う。
対 象 (誰・何を対象に)	漁業従事者及び漁港利用者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 事業の概要 漁港施設の維持管理、修繕及び漁港区域の防潮扉の開閉、点検を行った。</p> <p>2 H29活動実績(3,833千円)</p> <p>(1) 漁港施設の工事及び修繕(2,768千円) 大芝北漁港待合所等解体設計施工一括工事を実施した。 解体に伴う分電盤移設等の修繕を実施した。</p> <p>(2) 漁港施設、漁港区域の管理業務(769千円) ア 大芝待合所、トイレ等の清掃業務を実施した。 イ 漁港区域内24門の防潮扉の開鎖・点検を実施した。</p> <p>(3) その他経費(296千円)</p>
課題及び 今後の方向性	漁港施設の老朽化に伴い、施設の補修等の維持管理費の増大が懸念される。 施設の点検調査により計画的な補修を実施し、施設利用者の安全を確保するとともに、施設の長寿命化による維持管理費の縮減を図る。

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	706 千円		923 千円		3,833 千円		13,543 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	114 千円		114 千円		94 千円		94 千円	
	一般財源	592 千円		809 千円		3,739 千円		7,449 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.15 人		0.55 人		0.15 人		-	人
	正規職員	0.15 人		0.55 人	3,975 千円	0.15 人	3,861 千円	-	人
	嘱託職員	人	1,072 千円	人		人		-	人
	臨時職員	人		人		人		-	人
		総事業費(A)+(B)	1,778 千円		4,898 千円		7,694 千円		-
	人件費/総事業費	60.29 %		81.16 %		50.18 %		-	
	H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費							-	

